



2025年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年3月31日

上場会社名 日本プロセス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9651 URL <https://www.jpdc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東 智
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務統括 (氏名) 坂巻 詳浩 TEL 03-4531-2111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第3四半期の連結業績（2024年6月1日～2025年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期第3四半期	7,622	10.7	855	19.2	981	30.4	1,242	129.1
2024年5月期第3四半期	6,883	5.4	717	4.2	752	2.6	542	6.9

(注) 包括利益 2025年5月期第3四半期 845百万円 (54.9%) 2024年5月期第3四半期 546百万円 (13.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期第3四半期	128.41	—
2024年5月期第3四半期	56.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2025年5月期第3四半期	13,194	10,869	10,869	10,456	82.4
2024年5月期	12,803	10,456	10,456	10,456	81.7

(参考) 自己資本 2025年5月期第3四半期 10,869百万円 2024年5月期 10,456百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	18.00	—	20.00	38.00
2025年5月期	—	26.00	—	—	—
2025年5月期（予想）	—	—	—	28.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2025年3月31日）公表いたしました「期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,350	9.3	1,075	12.4	1,210	20.0	1,400	91.6	144.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2025年3月31日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年5月期3Q	10,645,020株	2024年5月期	10,645,020株
② 期末自己株式数	2025年5月期3Q	966,550株	2024年5月期	973,242株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年5月期3Q	9,675,651株	2024年5月期3Q	9,666,318株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 4 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなど緩やかな回復の動きが継続しました。しかしながら、欧米の高金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞などによる海外景気の下振れ、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動などが、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。

情報サービス産業におきましては、業務効率化や生産性向上、新しい働き方を目的としたデジタルトランスフォーメーション（DX）など、情報通信技術（ICT）活用の意欲は引き続き高く、企業の競争力強化に向けたAI、IoT、クラウドサービスの活用にも積極的な姿勢が見られるなど、IT投資は堅調に推移するものと見込まれます。

こうした環境の中、当社は、「ソフトウェアで社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する」を中期経営ビジョンとする新たな中期経営計画（2024年6月～2027年5月）を策定し、2027年5月期時点で連結売上高120億円以上、連結営業利益12億円以上、ROE8.0%以上を中期経営目標として取り組んでまいります。

事業活動については、「トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス（T-SES[※]）のレベルを上げて注力分野を拡大する」を基本方針とし、人材育成による新規設計能力、見積能力、マネジメント能力の向上や、T-SESのトータル度向上により生産性を高め、新規設計案件や大規模案件の受注を増やすことで事業規模拡大を目指します。なお、人材育成については、各セグメントで事業特性を考慮した目標を設定し、新規設計ができる高度技術者の育成や次世代汎用技術の底上げを進めております。またマネジメント能力の向上を図るため、社内研修の対象を経験の浅い技術者まで拡大し進めております。

注力事業、注力分野については、社会インフラのDXへ注力します。当社が考える社会インフラのDXは、保守性、拡張性が高く、サイバーセキュリティが備わった先進的なシステムへ転換することです。社会インフラの「セキュア」で「スマート」なプラットフォームへの変革に貢献し、IoTやクラウド、AIなどの最新の技術を備えた新たなシステム開発に注力いたします。なお今中計期間では、自動運転/先進運転支援関連、ガバメントクラウドなどのクラウドシステム、航空宇宙・危機管理関連での規模拡大を図ります。

持続的成長への施策として、人的投資については3期連続の賃上げを実施し社員への還元と優秀な人材の獲得に向けた採用競争力の維持・強化を図るとともに、事業規模の拡大を見据えた新卒・中途採用の強化も進めております。なお2025年新卒採用者数は社員の1割程度となり、期首計画を上回りました。また、戦略的な技術習得と社員の自律的なスキルアップに向け、資格取得報奨金制度の拡充の他、全社員が利用できるオンライン学習プラットフォームを導入しております。

株主還元については、当期より配当方針を「安定的な配当の継続と連結配当性向66%を目標とする」とし、還元率を連結配当性向概ね50%から66%に引き上げております。2025年5月期年間配当金は当初14円増配を予定しておりましたが、今期の業績が当初計画を上回る見通しとなったことから、さらに2円増配し、1株当たり54円（6期連続の増配）とする予定です。なお今中計期間は累進配当政策を実施します。

また2025年2月20日にアドソル日進株式会社の株式売却に伴い投資有価証券売却益が発生いたしました。配当方針に従い売却益から法人税等控除後の66%相当額を、複数期に分割して、特別配当として株主の皆様へ還元いたします。特別配当の予定額につきましては、確定次第速やかに公表いたします。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は7,622百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は855百万円（前年同期比19.2%増）、経常利益は保険解約返戻金等が発生したことにより981百万円（前年同期比30.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益等が発生したことにより1,242百万円（前年同期比129.1%増）となりました。

※ T-SES：当社が保有する知見に基づいて、顧客（またはエンドユーザ）を正しい仕様決定に導き、以降一貫して完成まで請け負うこと。（当社の造語）

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント	売上高				セグメント利益			
	前期	今期	増減額	前年同期比	前期	今期	増減額	前年同期比
制御システム	1,054	1,192	137	13.0%	235	277	42	18.1%
自動車システム	1,676	1,775	98	5.9%	427	428	1	0.2%
特定情報システム	954	1,345	390	40.9%	186	365	179	96.0%
組込システム	1,048	1,056	8	0.8%	249	174	△75	△30.1%
産業・ICT ソリューション	2,148	2,253	104	4.9%	387	409	22	5.8%
合計	6,883	7,622	739	10.7%	1,486	1,656	169	11.4%

(制御システム)

制御システムでは、発電所監視制御システムは受注量の増加により堅調に推移しました。在来線の運行管理システムは更新案件の受注やAI案件への参画により売上利益とも好調に推移し、新幹線の運行管理システムは開発量が増加したことで順調に推移しました。東京圏輸送管理システムは横ばいとなりました。

この結果、売上高は1,192百万円（前年同期比13.0%増）、セグメント利益は277百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

(自動車システム)

自動車システムでは、自動運転/先進運転支援関連は複数の車種一括受注により新規案件の獲得や担当範囲を拡大するなど売上は好調に推移しました。車載情報関連は新たな案件を獲得するなど堅調に推移し、電動化関連は開発規模縮小に伴い売上利益ともに減少しました。

この結果、売上高は1,775百万円（前年同期比5.9%増）、セグメント利益は428百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

(特定情報システム)

特定情報システムでは、衛星画像関連は受注量の増加により好調に推移しました。危機管理関連は今期より大型案件が開始したことで売上利益とも大幅に増加しました。航空宇宙関連は一部案件がテストフェーズに入り体制を縮小しました。

この結果、売上高は1,345百万円（前年同期比40.9%増）、セグメント利益は365百万円（前年同期比96.0%増）となりました。

(組込システム)

組込システムでは、低迷しておりました半導体市場に回復の兆しが見えます。ストレージデバイス開発は段階的に体制を拡大させており売上は堅調に推移しました。なお新ストレージ開発は前期で開発を終了しております。IoT建設機械関連は開発量が増加し体制を拡大したことで好調に推移しました。

この結果、売上高は1,056百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益は174百万円（前年同期比30.1%減）となりました。

(産業・ICTソリューション)

産業・ICTソリューションでは、クラウドシステムは新規顧客の開拓や既存顧客からの新たな案件の獲得により好調に推移し、IoTクラウドは一部開発が終了したことで売上は減少しました。社会インフラ関連の駅務機器開発は更新案件の受注や前期より開始した開発案件にて体制を拡大したことで順調に推移し、道路設備関連は保守フェーズとなり体制を縮小しました。

この結果、売上高は2,253百万円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益は409百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて391百万円増加して、13,194百万円となりました。この主な要因は、売上債権が増加したことによります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて21百万円減少して、2,324百万円となりました。この主な要因は、賞与支給に伴い賞与引当金が減少したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて413百万円増加して、10,869百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加したことによります。この結果、自己資本比率は、82.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ、2024年7月9日に公表した業績予想から売上及び利益予想を上方修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,582,033	5,776,580
受取手形、売掛金及び契約資産	2,525,238	2,739,472
電子記録債権	1,218,665	1,356,047
有価証券	799,926	749,667
仕掛品	62,770	147,856
その他	116,903	175,045
流動資産合計	9,305,538	10,944,668
固定資産		
有形固定資産	194,834	140,300
無形固定資産	26,561	22,637
投資その他の資産		
投資有価証券	2,644,430	1,393,562
その他	631,682	693,416
投資その他の資産合計	3,276,112	2,086,979
固定資産合計	3,497,508	2,249,917
資産合計	12,803,046	13,194,586
負債の部		
流動負債		
買掛金	158,060	185,967
未払法人税等	212,113	404,030
賞与引当金	1,399,382	1,225,722
その他の引当金	44,828	34,886
その他	485,067	441,078
流動負債合計	2,299,451	2,291,685
固定負債		
長期末払金	46,894	32,899
その他	166	166
固定負債合計	47,060	33,065
負債合計	2,346,512	2,324,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,487,409	1,487,409
資本剰余金	2,274,634	2,281,221
利益剰余金	6,802,963	7,600,307
自己株式	△609,070	△603,196
株主資本合計	9,955,937	10,765,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	441,878	35,876
為替換算調整勘定	58,718	68,216
その他の包括利益累計額合計	500,596	104,092
純資産合計	10,456,534	10,869,835
負債純資産合計	12,803,046	13,194,586

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)
売上高	6,883,068	7,622,352
売上原価	5,396,434	5,975,346
売上総利益	1,486,634	1,647,006
販売費及び一般管理費	769,168	791,921
営業利益	717,466	855,084
営業外収益		
受取利息	8,767	13,938
受取配当金	23,044	28,510
保険解約返戻金	3,722	84,471
その他	5,097	1,732
営業外収益合計	40,632	128,653
営業外費用		
寄付金	1,000	—
障害者雇用納付金	750	750
為替差損	2,315	947
株式報酬費用消滅損	1,005	423
その他	599	228
営業外費用合計	5,670	2,349
経常利益	752,427	981,388
特別利益		
固定資産売却益	1,052	—
投資有価証券売却益	—	841,652
特別利益合計	1,052	841,652
特別損失		
固定資産除却損	1,469	1,475
減損損失	—	37,748
特別損失合計	1,469	39,224
税金等調整前四半期純利益	752,010	1,783,816
法人税等	209,745	541,371
四半期純利益	542,265	1,242,445
親会社株主に帰属する四半期純利益	542,265	1,242,445

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)
四半期純利益	542,265	1,242,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,255	△406,001
為替換算調整勘定	6,065	9,497
その他の包括利益合計	3,809	△396,503
四半期包括利益	546,074	845,941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	546,074	845,941

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	制御システム	自動車システム	特定情報システム	組込システム	産業・ICTソリューション	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,054,489	1,676,880	954,757	1,048,183	2,148,757	6,883,068
外部顧客への売上高	1,054,489	1,676,880	954,757	1,048,183	2,148,757	6,883,068
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,054,489	1,676,880	954,757	1,048,183	2,148,757	6,883,068
セグメント利益	235,131	427,840	186,527	249,509	387,649	1,486,658

	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高		
顧客との契約から生じる収益	—	6,883,068
外部顧客への売上高	—	6,883,068
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
計	—	6,883,068
セグメント利益	△769,192	717,466

(注) 1. セグメント利益の調整額△769,192千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△769,168千円及びその他△24千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ. 当第3四半期連結累計期間（自 2024年6月1日 至 2025年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	制御システム	自動車システム	特定情報システム	組込システム	産業・ICTソリューション	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,192,028	1,775,614	1,345,121	1,056,380	2,253,206	7,622,352
外部顧客への売上高	1,192,028	1,775,614	1,345,121	1,056,380	2,253,206	7,622,352
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,192,028	1,775,614	1,345,121	1,056,380	2,253,206	7,622,352
セグメント利益	277,758	428,863	365,628	174,451	409,942	1,656,644

	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高		
顧客との契約から生じる収益	—	7,622,352
外部顧客への売上高	—	7,622,352
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
計	—	7,622,352
セグメント利益	△801,560	855,084

(注) 1. セグメント利益の調整額△801,560千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△791,921千円及びその他△9,638千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに含まれない全社資産において、37,748千円の減損損失を計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)
減価償却費	47,597千円	30,885千円